平成28年3月議会代表質問（闊政クラブ　堀　巌）参考資料

１　岩倉市のグランドデザインについて

1. 市の最上位計画は、総合計画で、10年の長期計画である。
2. 市内全域を市街化区域にし、税収を増やすべきだという意見もある。

質問の趣旨

第3次総合計画から第4次総合計画へと引き継いだ「健康で明るい緑の文化都市」というこの20年構想が一つのグランドデザインの基礎であると考える。

市長は、20年、30年後の岩倉市のグランドデザインをどのように思い描いているか。

２　総合計画の見直しについて

　総合計画における5万人の目標は変えないと市長は発言している。しかし、人口ビジョンの平成32年の数値は、上位予測でも5万人（46,643．下位予測では45,827）になっていない。総合計画と人口ビジョン、ひとまちしごとの総合戦略との関係をどう考えているのか。

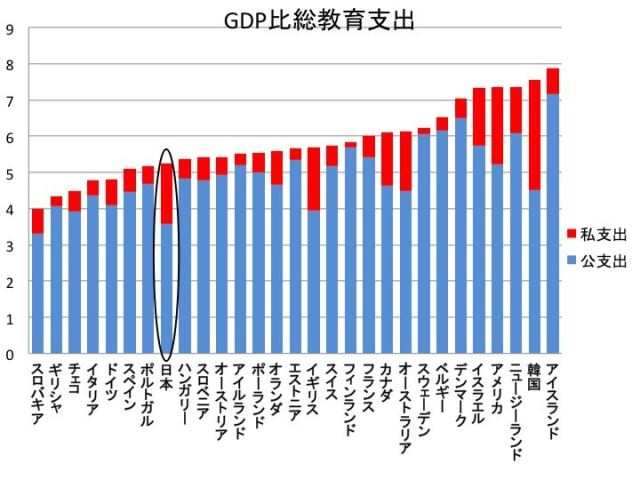
３　予算全体について

　（１）教育費にもっと財源を充てるべきでは

教育という分野に掛ける予算が少ないのではないか。

個々の事業や政策の費用対効果を考えるその前に、市全体として、もっと概括的あるいは包括的に、そもそも教育分野への支出は他分野とのバランスがとれているのか、さらに、乳幼児段階と、小中学校への支出はバランスがとれているのかなどを考える事が重要だと考える。

バックデータ

①日本の公教育の水準として、文部科学省が『教育指標の国際比較』を発表している。これは経済協力開発機構（OECD）から「図表でみる教育」という資料を基にしている。

1. OECD加盟国を中心に世界各国の教育予算や人的資源、教育機関の成果と教育・学習の効果、進学の状況など、データが豊富に掲載されていますが、日本のGDP比の公教育支出がOECD諸国の中で最下位レベルである事は、かなり前から言われていることであり、文部科学省もそのことを認識し、財務省に訴えている。
2. データによると、OECD（経済協力開発機構）諸国の中でもトップレベルに多い私（わたくし）教育支出がこれを補い、日本の総教育支出はOECD平均以下ではあるものの、OECD最下位レベルではないというデータとなっている。
3. 細かい分析によると、就学前教育と高等教育に係る部分が特に低いというデータとなっているが、全体として、日本の公教育に対する予算の比率は、諸外国に比べ低いというのは事実としてある。

田中角栄１００の言葉という本から

「東大の教授は勲一等で、義務教育の先生たちが勲七等、八等というのは、本来逆ではないか。できれば先生方の月給を倍にしたい」

（２）給食センター建設の1億8千万円の問題について

　起債は増やさず、一般財源での対応となる。その分の市民サービスができないことになる。

最初から民間委託する場合には、PFI（「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」により民間資金を活用して建設する手法）を、再度、比較衡量し、決定すべきだと訴えてきた。

1. ＰＦＩについては、国は、民間資金活用事業推進室を内閣府に設置し、積極的に活用を推奨している。

②資料の中で、人口20万人以上の自治体に対し、強くPPP/PFI手法の導入を要請している。しかし、人口20万人未満の自治体についても、ＰＦＩの手法を第一優先に考える重要性が変わることはないとし、同様の取組を行うことが望ましいとしている。

|  |
| --- |
| **総務省のＨＰから**  **「ＰＦＩ導入によるメリットは何ですか？」** 「ＰＦＩの導入によって、次のような効果が期待されます。 １．国民に対して、安くて質の良い公共サービスが提供されること ２．公共サービスの提供における行政の関わり方が改善されること ３．民間の事業機会を新たに創り、経済の活性化に貢献すること　」  ＶＦＭ評価により効果を測ります。 　※　ＶＦＭ：従来の公共事業とＰＦＩを比較した場合の総事業費の削減率 |

|  |
| --- |
| - |
|  |

|  |
| --- |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| - | 八尾市立病院維持管理・運営事業 **ＶＦＭ＝約13％** |
| - | 市川市立第七中学校校舎・給食室・公会堂整備等 並びに保育所整備ＰＦＩ事業 **ＶＦＭ＝約30％** |
| - | 多摩地域ユース・プラザ（仮称）整備等事業 **ＶＦＭ＝約11％** |
| - | 桑名市図書館等複合公共施設特定事業 **ＶＦＭ＝約22％** |

|  |
| --- |
| - |

平成24年3月議会における市長のＰＦＩに関する答弁

「導入調査等を実施していくと、期間が大分必要になります。また、その[ＰＦＩ](http://www.kensakusystem.jp/iwakura/cgi-bin2/GetText3.exe?18g8v1i56ahzuy1xn2/H240307A/53024/10/1/1/%82%6F%82%65%82%68/0" \l "hit4)を判断する専門的なコンサルとかそういうようなこともありますと、非常にその費用もかかるということであります。私としては、[ＰＦＩ](http://www.kensakusystem.jp/iwakura/cgi-bin2/GetText3.exe?18g8v1i56ahzuy1xn2/H240307A/53024/10/1/1/%82%6F%82%65%82%68/0" \l "hit5)のメリットが確実にあるというふうには確信が持てないというのと、いろんな状況から判断しますと、[ＰＦＩ](http://www.kensakusystem.jp/iwakura/cgi-bin2/GetText3.exe?18g8v1i56ahzuy1xn2/H240307A/53024/10/1/1/%82%6F%82%65%82%68/0" \l "hit1)ではなく、公設をし、一部民間委託をする部分もつくるとか、そういうような手法を組み込みながら考えていきたいなというふうに思っております。」

ＰＦＩでは、交付金がつかなくとも、ＶＦＭ（従来方式からの削減率。八雲村の給食センターで、10億円の７％、規模が大きくなれば％が上がる傾向がみられる。）が期待される。

議会の議決という観点から

1. 昨年度の3月議会で、歳入として補助金がつくという予算で議決した。
2. 年度が変わり、年度当初国の基準が変わりつかないことが判明した。
3. 歳入の裏付けがないまま契約も行い、工事はどんどん進んでいった。そして、歳入について、今議会で財源の繰り替えにより一般財源で当てるという予算が出ている。議会の議決という観点からすると、これはおかしい。
4. 1億8千万という大きな歳入欠陥という変化により、一旦白紙に戻すか、延期をすることも可能。そのことについて、議会の議決を経ることが必要であると考える。

（３）ふるさと応援寄付金について

　①各自治体は、今後、いっそう競争に参入してくる。一部、商品を増やすという努力をしているが、岩倉市が外貨を獲得する一つの手段である。

1. 人件費を含めたコストで、プラスになるなら、できるだけの知恵を絞り、獲得しにいくべき。それが、市民のため。
2. 過当競争に参加しないというが、その美学だけでは市民サービスに結果としてマイナスになる。

４　健康マイレージが市民の中に広く浸透

　根拠・データは、どのようになっているか。

　対象者をどの年齢層を対象者とし、要は、何万人中、何人の方に浸透しているのかを把握しているのか。

５　個別検診について

1. 昨年の施政方針で、特定健診の個別検診について、市長は、平成27年度から行うと述べた。
2. 年度が始まり、早々に、異動により新任の部長が医師会に確認したところ、そんな話は聞いていないとのことで、できないという説明が議会にあった。
3. 前任者が行った医師会との折衝の履歴など経過のわかる文書、折衝内容を上司に報告するなどの内部文書を資料要求したが、資料がないとの回答。
4. 文書主義を基本とする役所において、そのようなことはあり得ない。

昨年の失敗と同じ轍を踏まないように、今回は、文書に残してあるのか。医師会との協議の結果は、決裁又は報告として、文書にしてあるのか。

６　地域包括支援センターのあり方

1. 地域包括支援センターでは、１．介護予防の為の助言、指導　２．高齢者の権利擁護　３．介護支援専門員（ケアマネジャー）への助言、指導　４．要支援認定の方のケアプラン作成（介護予防ケアマネジメント）が主な仕事
2. 3社がプロポーザルに参加したと聞いているが、最終的に社会福祉協議会が担うことになった。

地域包括支援センターの役割は、市全体の事業所の支援もあるため、公共性が高い団体が望ましいと思うが、そのような視点で選定されたのか。また、強化すると言うが、具体的に、現在、弱いところなど、何をどうすることによって、強化する予定なのか。

７　放課後児童クラブ及び放課後子ども教室について

平成27年度では何を検討し、どんな成果物が生まれたのか。平成28年度は、平成27年度の方針と何がどのように違うのか。

８　防犯カメラの考え方

1. これまで自転車駐輪場、集積場に防犯カメラを設置してきた。

②イギリス監視カメラ社会は有名であるが、日本でも、通学路など防犯カメラを多数設置していく方針の自治体もある。

岩倉市は、今後、市全体の防犯カメラの整備の方向性をどのように考えているのか。

９　スポーツ行政

1. 「本年は、オリンピック・パラリンピックイヤーであり、大いに盛り上がりを見せることと思う」と述べられている。
2. 「トレーニング室の機器更新」は、そのこととは関係ない。今までも、古くなった機器は更新している。

　例えば、オリンピックに加わった種目のスポーツ教室を開くとか、その選手を招待するなど、オリンピック・パラリンピックイヤーにふさわしい事業を展開すべきではないのか。

１０　新学校給食センターの民間委託

1. 当初の説明では、民間委託の第一の目的は、コスト削減であるとしていた。
2. その後、委託しても他の部署に異動して残る職員のコストを含めるとコストは上がることを指摘され、第一の目的は、民間ノウハウの活用だとした。
3. 平成18年の庁内の事務事業・民間委託検討委員会では、現行と同じ体制での見積もりを徴取したところ、コストは上がるということで、当面、民間委託をしないと結論づけたこと。また、今回のコスト比較は、条件が同じになっていないことを指摘した（堀巌の一般質問）。

１１　若者政策ワーキング

同様のことを平成27年度も行ってきたことで、一定の成果が上がっているはずである。提案されたものがあると思うが、なぜそれをどのように平成28年度につなげていくのか。

１２　岩倉市ブランド

　岩倉市ブランドとは何か。交通至便性、市民参加が進んでいる、人と人との絆が強いなど岩倉市が持つ魅力を対外的にアピールするのは、多いに行うべき。それがシティプロモーションであると理解している。その道具としての岩倉市ブランドとは、何か。印象的なキャッチフレーズ、ロゴをいうのか。

１３　各区の要望などは、区長会の折に進捗状況を示していること、市として共有できていることは良いことだと思う。一歩進んで、市民にも、そして議会にも提供し、一層の共有化を図るべきではないか。

１４　区育成補助金

　平成27年度に見直した。その結果、どのような成果が上がったのか。さらに、どのような充実を図るのか。

１５　人事評価システム

　事項１６と関連質問

１６　職員の給与の一律カット

ライスパイレス指数の問題点を理解しているか。

ラスパイレス指数とは

国の俸給を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数化したもので、各自治体の職員構成を国と同一と仮定して、経験年数別、学歴別の国と地方の職員数と俸給の加重平均で算出される。  
この比較は国は俸給、地方は給料つまり基本給のみを使用している。諸手当は除外されるのでこれらを含めた給与総額の比較ではない。

1. 比較対象の違い  
   　多くの国家公務員に適用される「行政職俸給表（一）」の適用者とそれに相当する地方公務員とで比較することを前提としているが、本省次長以上の幹部職員は「指定職俸給表」というより高い給与水準の俸給表が適用されるにもかかわらず比較の対象とされない。
2. 早期勧奨退職の慣行  
   　国では長年にわたり幹部職員に対する早期勧奨退職の慣行がある。幹部職員は定年を待たずして勧奨退職し、その後も高い所得水準を維持、上昇させているにもかかわらず、当然のことながら地方との比較対象からは外れている。
3. 特殊法人等への現役出向  
   　縮小傾向にある早期勧奨退職に代わり、国では特殊法人等への現役出向などが増加しているものと考えられるが、これについても役員出向者には指定職並みの給与が支払われていることを考え合わせれば、ここもラスに入れる対象と言える。
4. 地域手当、管理職手当などが入っておらず、年収で比較すると大きく食い違うこと。ラスパイレス指数の順位と年収の順位とは、相関関係がない。
5. 谷垣禎一財務相は、過去の経済財政諮問会議で、地方公務員の給与水準を示すために公表されているラスパイレス指数について、全体像を把握するには不十分と問題点を指摘している。運転手や警備員、教職員を加えて各種手当てなどを考慮する必要がある。
6. 千葉県柏市長も市の広報（平成25年2月15日号）で

「地方の方が国よりも給与水準が高いとする「ラスパイレス指数」自体も、算定方法に注意が必要です。公務員の給与には「地域手当」という概念があります。国内の物価水準の違いから、物価が高いと思われる地域は、本給と一部手当の合計額に一定割合分を上乗せする制度です。東京に勤務する国家公務員は、本給と一部手当の合計額に対して、さらに18パーセント上乗せされて給与が算定されます。しかしこの部分は指数には算入されないため、本来は地域手当も加えた最終的な額面で比較すべきです。」と発信している。

1. 今から６年ほど前、国も地方も「給与構造改革」と称して俸給（給料）表の水準を平均で５％引き下げた。しかし、国はこの５％相当の給与原資を地域手当や広域異動手当などの諸手当に振り向けたので、給与総額に変化が生じなかった。しかし、地方は都市部の自治体を除きほとんど対象外となり給与水準はその分引き下げとなった。
2. この地域手当は、国の職員の約８割（１１万人）が受給しており、俸給の１８％～１２％が俸給に上乗せされている。都市部の物価が高いなどを理由にしているが、これほど上乗せしなければならない物価の違いがあるであろうか。生活日用品を含め物価はむしろ地方が高いのが実情。車も北海道は本州より割高である。明らかに地域手当は出しすぎであり第２基本給的な性格を有している。

⑧地域手当を含めたラスパイレス比較をすれば、地域手当等の受給者が少ない地方の指数が国を下回ることは明らかである。そもそも人事院勧告に用いる官民の給与の比較は諸手当を含めているが、なぜ、国と地方の公務員給与を比較する時だけ除外するのか。

＜２０１５＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 岩倉市 (2015年) | 平均給与月額 | 全国順位 |
| 全職種 | 339,353円 | 1,502位 |
| 一般行政職 | 351,165円 | 1,391位 |

岩倉市職員の年収試算

岩倉市職員の年収試算額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 岩倉市 (2015年) | 年収試算 | うち賞与 | 年収順位 (全国) |
| 全職種 | **532.44万円** | 125.22万円 | 1541位 |
| 一般行政職 | **550.27万円** | 128.87万円 | 1458位 |
| 教育公務員 | **-万円** | -万円 | -位 |

【参考】岩倉市長の月収

岩倉市長の月収(平均給料月額)

|  |  |
| --- | --- |
| 平均給料月額 (2015年) | 全国順位 |
| 989,000円 | 178位 |

|  |  |
| --- | --- |
| 隠岐の島町の地域手当支給率 | (国基準支給率) |
| 0.00% | (0.00%) |